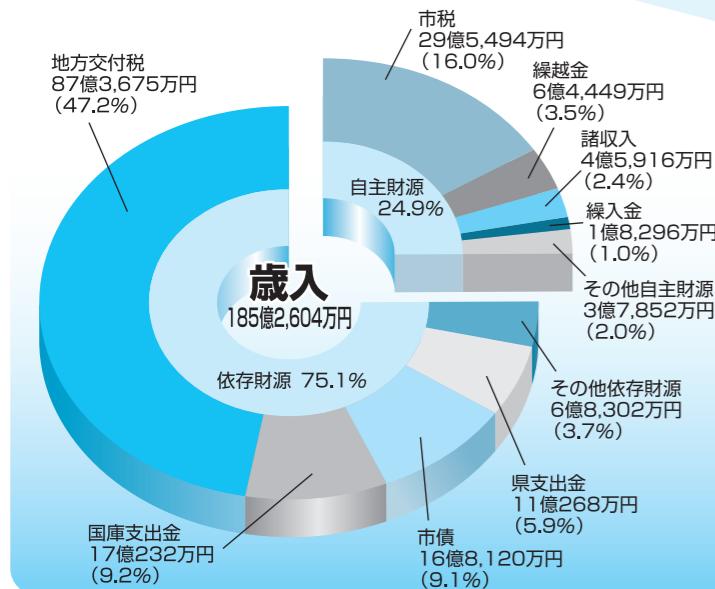


平成22年度一般会計歳入の内訳



歳入のあらまし

22年度の一般会計歳入の合計は、185億2,604万円でした。その中で一番高い割合を占めるのは、地方交付税の87億3,675万円(47.2%)で、次いで、市税の29億5,494万円(16.0%)、国庫支出金の17億232万円(9.2%)などの順となっており、21年度決算と比べると、歳入全体で5億7,687万円減りました。

また、歳入を財源別にみると、自主財源が46億2,007万円(24.9%)、依存財源が139億597万円(75.1%)で、自主財源比率が21年度と比較して4.9ポイント下降しました。

平成22年度一般会計

歳出総額は177億5,881万円



決算特別委員会（9月28日）

9月22日から28日まで、決算特別委員会（工藤直道委員長、高橋喜代春副委員長）を議場で開催しました。議長と議会選出監査委員を除く議員22人で構成するこの委員会では、平成22年度一般会計、特別会計7会計および企業会計2会計（西根病院事業と水道事業）を審議。全て認定することに決まりました。ここでは、8月30日に実施した現地調査の様子と、決算特別委員会での主な質疑を紹介します。

※ 9月30日の本会議で、一般会計は賛成多数で、それ以外の会計は全て全会一致で、認定することに決定しました。



改修された西根老人憩の家

いきいきサロンの会員が増加している。老人クラブといきいきサロンの現状をどう捉えているか。

答 老人クラブは73団体あつたものが70団体に減り、いきいきサロンの会員が増始めた。

問 老人クラブといきいきサロンの現状をどう捉えているか。

答 今年度から、公立保育所の質を高めるため、保育士の民間保育所での研修を保されたと評価するが、公立と民間の差が出てきていいのではないか。

問 民間に委託した平館保育所は、質の高い保育が確立と参加があった。

答 今年度から、公立保育所の質を高めるため、保育士の民間保育所での研修を始めた。

問 業の実施状況は。

答 イベントを3回実施した。昨年7月25日は男性18人、女性15人、9月11日は男女各3人ずつ、今年2月26日は男性14人、女性13人の参加があった。

問 いきいきサロンの会員が増始めたものには70団体に減り、いきいきサロンの会員が増始めた。

問 市税の滞納欠損額の中の固定資産税の額が特に多いが、その理由は。

答 固定資産税の不納欠損した人数は113人であり、主に、ホテル、別荘の所有者などである。訪問調査をしていても、生活困窮や所主が、その理由は。

問 免税という形ではできない。観光面や経営面の支援策として、手だてを考えるのがよいのではないか。

答 免税という形ではできない。観光面や経営面の支援策として、手だてを考えるのがよいのではないか。

問 入湯税の滞納が依然として続いている。これは目的税なので、厳しい観光業界の中にあって、直接的に入湯税を業者に還元する手立てを検討するべきだ。

問 入湯税の滞納が依然として続いている。これは目的税なので、厳しい観光業界の中にあって、直接的に入湯税を業者に還元する手立てを検討するべきだ。

問 入湯税の滞納が依然として続いている。これは目的税なので、厳しい観光業界の中にあって、直接的に入湯税を業者に還元する手立てを検討するべきだ。

問 入湯税の滞納が依然として続いている。これは目的税なので、厳しい観光業界の中にあって、直接的に入湯税を業者に還元する手立てを検討するべきだ。

問 入湯税の滞納が依然として続いている。これは目的税なので、厳しい観光業界の中にあって、直接的に入湯税を業者に還元する手立てを検討するべきだ。

問 入湯税の滞納が依然として続いている。これは目的税なので、厳しい観光業界の中にあって、直接的に入湯税を業者に還元する手立てを検討するべきだ。

同う。

答 平成20年度は16人から89万円ほど、21年度は12人から48万円、22年度は13人から113万円ほどで、1000万円の方が1人おられた。

問 間伐整備事業委託の事業内容と委託業者はどこか。

答 国の緊急経済対策事業組合に、安代地区の市有林50・62haを岩手中央森林組合に、安代地区の49・27haを活用し、西根地区的市有林を浄安森林組合にそれぞれ委託し、間伐を行ったものである。

問 間伐整備事業委託の事業内容と委託業者はどこか。



ズバリ 市政を問う

次ページからの一般質問「目次」です。
(質問者の前にある数字は、掲載しているページ。
〔〕は掲載を割愛している質問事項)

8 北口和男

- ・市総合計画後期計画について（農地基盤整備の推進などについて）

9 渡辺義光

- ・岩手山をキーワードとしたまちづくりについて
- ・新学習指導要領の取り組み状況について
- ・地熱発電開発と事業化の見通しについて

10 田中榮司夫

- ・市長の当面する施策について
- ・教育委員会の当面の指導対策について

11 立花安文

- ・草の湯地熱発電所事業化の見通しについて
- ・木質バイオマス発電所建設に取り組んではどうか
- ・林業振興についてほか

12 工藤直道

- ・保育所の民営化推進と運営支援について
- ・アウトソーシング導入について
- ・[観光施策について]

13 松浦博幸

- ・農畜産振興施策の考えについて
- ・高齢者福祉対策について
- ・[環境と新エネルギー導入について]

14 小野寺昭一

- ・畜産振興について

15 伊藤一彦

- ・防災について
- ・自治集会所について
- ・学校、公園などの遊具について

16 高橋悦郎

- ・介護保険について

17 三浦侃

- ・安代老人憩の家とあづみの湯について
- ・合併特例債の延長について
- ・LED灯の実証調査について

18 米田定男

- ・第2次市行政改革前期計画について

19 渡邊正

- ・合併特例債の延長について
- ・自然環境エネルギーについて

20 関善次郎

- ・放射能について
- ・自然エネルギーについて
- ・山ぶどうについて

特別会計

実施した。大更、平笠地区からは、平成22年度の段階では合併は早いという回答を得ている。安代地区については、アンケートの結果をみて、統合の関係を詰めたいと考えている。

答 基金の運用も含めた今後の見通しを伺う。

問 基金の運用も含めた今後、歳入がかなり厳しいので、税率改正は遅かれ早かれ行わなければならぬ状態にある。

答 決算上で、委託料が年々増加し続けている。特に電子計算費での委託料が数千万単位で増加している。また、各種の市計画書策定のほとんどがコンサルタント会社への委託となっていながら、市発注の工事現場監理委託料も目立ってきていく。市の各種計画書作成に対する効果をしっかりと検証している。見解を伺う。

問 電子計算費の委託料については、情報化推進委員会を組織しているので、費用対効果をしっかりと検証していく。

答 本当に限定している。が良いものに限定している。工事現場の監理委託については、建築技術者職員が少なくなつており、技術者職員の採用を計画的に進めているところである。

問 インターハイなど各種スポーツイベントを、教育委員会と産業部とが連携をとりながら、軸足を経済効果発現の方向に移す考えはないか伺う。

答 確かに経済効果は大きいと認識していることから、積極的に情報収集しながら招致するよう対応していく

答 本当に限定している。森駅の移設について、今後花輪線が廃止された場合のリスク（危険・危機・回避）まで考えて進めているか。

答 JR東日本盛岡支社の担当者レベルで協議し、その後、東京本社の経営者会議に諮り、承認をもらう段取りで進んでおり、JR存続を前提に協議している。

問 職員が能力を發揮し、成長するには、自らの力で事業評価を行う必要がある

答 事業評価を始めて2年ほどになる。各係で一つの業務を選び、目標設定の仕方が妥当かどうかなどについて、市長、副市長らの前で発表会を行うなどの取り組みを行っている。

問 年々税収が減少していることにに対する見解を伺う。

答 税収を増やすことは、市民の所得向上を図ることが基本である。産業の振興と併せ、農業所得の向上、第2次・第3次産業の収入を増やすための工夫を継続的に行うしかないと考える。

賛成 小野寺昭一議員
平成22年度の決算状況を見ると、安代中および柏台小の各屋内運動場改修、八幡平景観保全事業、西根老人憩の家浴室改修など、ソフト、ハード両面にわたって、施策が展開されている。

答 これらの努力を高く評価し、今後も地域の均衡ある発展、市民の一體感覚成への取り組みなど、市民の負託に応える市政運営を期待する。

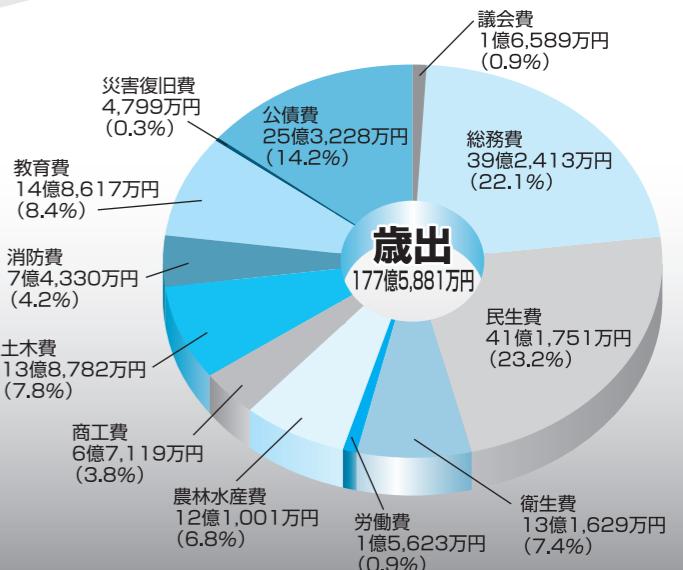
討論

歳出のあらまし

22年度の一般会計歳出の合計は、177億5,881万円でした。歳出の中で一番金額の多かったものは民生費で41億1,751万円(23.2%)、次いで総務費の39億2,413万円(22.1%)、公債費の25億3,228万円(14.2%)、教育費の14億8,617万円(8.4%)などの順となっています。21年度と比べて、民生費が4億1,735万円、商工費が1億7,142万円増額となりましたが、歳出全体としては6億9,960万円の減額となりました。

また、歳出を性質別にみると、投資的経費が減り、扶助費が大幅に増えています。

平成22年度一般会計歳出の内訳



答 これまでいろいろな振興策を講じてきた。子牛市場価格が11万円前後というのは、あまり安い。行政としては、やる気のある人への支援は今後も惜しまない。

問 昨今の企業誘致は、実績を上げることそのものが厳しい状況にある。担当課は、どのような目標、戦略をもっているのか。

答 企業誘致の基本は、雇用を最重点に考えている。現28社の誘致企業のフォローアップ・市のガイドブックでの首都圏へのトップセールス訪問、さらには広域市町村の連携による活動を行っている。

問 市管理の観光地のトイ八幡平観光ホテルなどの撤去跡地を行っている。

答 危険場所には、ロープと看板などで対処する。ユースホステルを営業できる状態にするためには、水道やボイラーナーの大掛かりな修理が必要であり、今のところ経営を希望する方はいなないと県から聞いている。

問 八幡平観光ホテルの解体後、跡地が低くなつて危険である。また、隣のユースホステルの扱いは。

答 危険場所には、ロープと看板などで対処する。ユースホステルの扱いは。



八幡平観光ホテルなどの撤去跡地

土木費

問 大更小学校周辺の県道大更好摩線の道路、歩道が非常に狭く、危険である。また、大更小裏の市道松川線もカーブが多く危険である。整備の考えは。

答 県道大更好摩線について県道との住民説明会を9月半ばに行い、整備済みである所から好摩に向かつて約1・5キロを整備する。着工は今から3年目ぐらい

答 就学困難者に対する支援内容は、学用品、通学用品、校外活動費、修学旅行費、学校給食費など経済的に一定の基準に満たない人世帯に援助するものである。人数は、小学校は1322人中199人、中学校は808人中121人となつており、率的には小、中とも15倍である。

問 学校の適正配置の懇談会は、どこの地域で行われ、内容はどうであったか。

答 去年は、大更地区、平笠地区、安代地区で各1回

教育費

の見通しである。市道松川線については、現時点での整備計画はない。

問 就学援助金の中身と実績を伺う。

答 就学困難者に対する支援内容は、学用品、通学用品、校外活動費、修学旅行費、学校給食費などに一定の基準に満たない人世帯に援助するものである。世帯に援助するものである。人數は、小学校は1322人中199人、中学校は808人中121人となつており、率的には小、中とも15倍である。

問 教育費：市議会の運営のため使うお金

▼議会費：市議会の運営のため使うお金

▼総務費：行政全般の事務に関する経費、財産管理などに使うお金

▼民生費：障害のある方や高齢者の支援、子育て支援や生活保護などに使うお金

▼労働費：雇用確保のための作業員賃金や委託費用など

▼衛生費：予防接種、健診、ごみ処理などに使うお金

▼農林水産費：農業や林業振興に使うお金（花き研究開発センターなど）

▼土木費：道路補修や除雪、市営住宅の管理などに使うお金

▼消防費：消防署の経費や消防団員の報酬、屯所の建設費など

▼公債費：市債を返済するため支払うお金